

学校法人明治学院 2005 年度決算について

監査を実施している新日本監査法人から、「学院の 2005 年度決算に関する計算書類は、学校法人会計基準に準拠して、経営の状況および財政状態のすべての重要な点において適正に表示している」と認められ、また 2006 年 5 月 26 日に開催された 第 205 回定期評議員会および第 507 回定期理事会において決算案が承認されましたので、その概要を説明いたします。

2005 年度の財政状況を踏まえながら、2006 年 4 月に経済学部国際経営学科を開設、文学部芸術学科に芸術メディア系列を新設したのをはじめ、教育研究を充実するための環境改善に向けた様々な事業（大学マルチメディア教室の整備、横浜キャンパス開設 20 周年にあたっての校舎 D 館リニューアル、ブランディングプロジェクトの浸透、学生向けポータルサイトの運用等）にも積極的に取り組んでまいりました。

また文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（以下現代 GP）に採択された「都市部における地域社会の活性化への取組」の活動が開始されたほか、ボランティア活動の充実、国際交流の活発化、キャリアサポート体制の強化にも注力することができました。

これらの事業の実績を反映した決算内容について、作成された「2005 年度計算書類」に基づき以下の通り説明してまいります。

(1) **消費収支計算書（第 1 表）**は、学校法人の経営状況を明らかにするために消費収入と消費支出の内容および均衡の状況を表示しています。

消費収入の部の中で、最もウエイトの高い学生生徒等納付金については全部門（中学・高校・大学）合計で 13,859 百万円となりました。しかし大学における定員超過率の是正、および法科大学院の予算定員未達成等の影響で、予算比 68 百万円の減少となりました。そのために帰属収入に占める学生生徒等納付金の比率は 76.3%となり、前年度比 3.3%減少しています。また手数料は大学一般入試および大学入試センター試験志願者の増加に伴い、951 百万円となり、予算比 36 百万円増加しました。寄付金は 213 百万円となり、予算比 72 百万円増加しました。補助金は、大学経常費補助金と法科大学院特別補助金の増加、および現代 GP の採択等による国庫補助金の増加を主因として、予算比 273 百万円増加しました。資産運用収入は、施設設備利用料収入および受取利息・特定資産運用収入の増加を主因として 203 百万円となり、予算比 55 百万円増加しました。資産売却差額は、有価証券売却による 822 百万円の増加となり、その他の収入である事業収入 45 百万円、雑収入 402 百万円を合計した帰属収入の総額は 18,175 百万円となり、予算比 1,323 百万円増加しました。

帰属収入の中から、2,806 百万円の基本金組入（予算比 922 百万円増加）を行いました。その内訳として、第 1 号基本金となる校地の購入・校舎の増改築・機器備品・図書購入等の支出に対して 1,584 百万円組入れました。次に、将来の固定資産の取得に充てる第 2 号基本金へ、1,185 百万円を先行組入れました。奨学基金等に充てられる 3 号基本金への支出として 24 百万円を組入れましたが、このうち 20

百万円は「故原後雄太先生（元経済学部助教授）基金」として組入れています。さらに恒常的に保持する必要のある4号基本金への支出として12百万円を組入れた結果、帰属収入から基本金組入額を控除した「消費収入の部」合計は、15,369百万円（予算比400百万円増加）となりました。

他方、消費支出の部の中で60%以上を占める人件費は、退職給与引当繰入額が予算比171百万円増加したこと等に伴い、総額で9,344百万円となり、予算比28百万円増加しました。また教育研究経費は委託費・修繕費および奨学費が予算比増加したこと等に伴い、総額で予算比41百万円増加しました。管理経費は法人補助費が予算比167百万円増加した他、委託費・広告費が増加したため、総額で1,169百万円（予算比275百万円の増加）となりました。その他の支出項目である、借入金利息・資産処分差額を加えた「消費支出の部」合計は15,335百万円（予算比54百万円減少）となりました。

消費収入から消費支出を差引いた「当年度消費収支差額」は、34百万円の収入超過（予算額420百万円の支出超過に対して454百万円の収支改善）となりましたが、次年度繰越消費収支差額は10,408百万円の支出超過となっています。

なお基本金組入れ前の帰属収入と消費支出の差額は、2,840百万円の収入超過となり、予算比1,377百万円増加となっています。

- (2) **資金収支計算書（第2表）**は、1年間に学校法人が、教育研究その他の諸活動を行うことによって生ずるすべての資金の収入と支出の内容を示しています。

当年度中に入金した資金収入は22,390百万円となり、前年度繰越支払資金7,043百万円を合算した「資金収入の部合計」は29,434百万円（予算比1,265百万円増加）となりました。予算比増加した要因として、有価証券売却収入が増加したことが主な要因となっています。

一方で、「当年度資金支出合計」は22,312百万円（予算比3,618百万円増加）となりました。資金支出科目の中で予算比大きく増加した項目として、「資産運用支出」があります。その中で、教育施設特定資産として、チャペル・オルガン更新資金の460百万円と大学施設・設備充実資金に640百万円を組入れたこと、教育研究施設・設備といった有形固定資産の再取得資金を確保することを目的に、新たに減価償却引当特定資産を設けて4,523百万円を組入れたことによります。「資金収入の部合計」から「当年度資金支出合計」を控除した、次年度繰越支払資金は7,121百万円となり、前年度より78百万円現金預金を多く繰り越すことができました。

- (3) **貸借対照表（第3表）**は、年度末における学院の財産の状態を表示し、資産・負債・基本金・消費収支差額に属する項目を金額で明らかにしています。

2006年3月31日現在の資産総額は83,451百万円で、前年度末に比べて1,732百万円増加しました。その内訳は、固定資産が4,514百万円増加したのに対し、流動資産が2,781百万円減少しています。固定資産の中でも有形固定資産が1,019百万円減少した要因は、当年度の教育研究経費と管理経費のうち1,728百万円の減価償

却を行ったために、建物、建物付属設備、構築物、教育研究機器備品等の期末残高が減少したことによります。一方で、その他の固定資産につきましては、教育施設引当特定資産と減価償却引当特定資産を組入れたことを主因に 5,534 百万円増加しました。他方で、流動資産については有価証券の売却により、2,781 百万円減少しています。

資金の調達源泉の中で、外部資金として位置づけられる負債の総額は 12,114 百万円となり、前年度末比 1,107 百万円減少しました。これは長期と短期の借入金の合計 1,028 百万円減少したことが主な要因となっています。

基本金は 81,745 百万円となり、消費収支計算書で組入れられた金額 2,806 百万円が前年度より増加しました。基本金から翌年度繰越消費収支差額 10,408 百万円を差引いた金額 71,337 百万円（前年度末比 2,840 百万円増加）が、学院が保有する正味財産（自己資金）として表わされています。

なお基本金のうち第 1 号基本金は教育研究用の固定資産となっていますが、第 2 号・第 3 号・第 4 号基本金の合計額 12,208 百万円（前年度末比 1,221 百万円増加）は、将来の支出に備える資金として留保されています。

(4) 財産目録（第 4 表）

(5) 明治学院の財務運営について

学校法人はその公共的性格から公的助成や税制上の優遇措置等がとられており、さらに収入の大部分が学生生徒等納付金であるという面から、広く一般の人や保護者等関係者の理解と支持を得るためにも、学校法人が財務情報をできるだけ分かりやすく公開すること、およびアカウンタビリティ(説明責任)を果たすことが求められています。

明治学院としても、教育内容の一層の充実を図ると共に、財務の透明性と健全性を一段と高め、学生・父母・社会に対して明確なアカウンタビリティを果たすことができるよう計画的に取り組んでまいります。

消費収支計算書（第1表）

（単位：百万円）

科 目		法 人 全 体		
		予 算	決 算	差 異
収 入	学生生徒等納付金	13,928	13,859	68
	手数料	914	951	36
	寄付金	141	213	72
	補助金	1,404	1,677	273
	資産運用収入	147	203	55
	資産売却差額	0	822	822
	事業収入	44	45	0
	雑収入	272	402	130
	帰属収入合計	16,852	18,175	1,323
	基本金組入額合計	1,883	2,806	922
消費収入の部合計	14,969	15,369	400	
支 出	人件費	9,315	9,344	28
	(内、退職給与引当繰入額)	(149)	(320)	(171)
	教育研究経費	4,560	4,602	41
	(内、減価償却額)	(1,584)	(1,589)	(4)
	管理経費	894	1,169	275
	(内、減価償却額)	(139)	(139)	(0)
	借入金等利息	194	193	1
	資産処分差額	0	25	25
	(内、有価証券処分差額)	(0)	(2)	(2)
	徴収不能引当繰入額	0	0	0
予備費	424	-	424	
消費支出の部合計	15,389	15,335	54	
当年度消費収支差額	420	34		
前年度繰越消費収支差額	10,762	10,442		
翌年度繰越消費収支差額	11,182	10,408		

資金収支計算書（第2表）

（単位：百万円）

科 目		法 人 全 体		
		予 算	決 算	差 異
収 入	学生生徒等納付金収入	13,928	13,859	68
	手数料収入	914	951	△ 36
	寄付金収入	138	203	△ 65
	補助金収入	1,404	1,677	△ 273
	資産運用収入	147	203	△ 55
	資産売却収入	3,000	4,047	△ 1,047
	事業収入	44	45	0
	雑収入	252	402	△ 149
	借入金等収入	1	1	0
	前受金収入	2,829	2,837	△ 8
	その他の収入	765	1,307	△ 542
	資金収入調整勘定	△ 3,024	△ 3,147	122
	当年度資金収入合計	20,402	22,390	△ 1,988
	前年度繰越支払資金	7,765	7,043	
資金収入の部合計	28,168	29,434	△ 1,265	
支 出	人件費支出	9,399	9,474	△ 74
	（内、退職金支出）	（ 233 ）	（ 450 ）	（ △ 217 ）
	教育研究経費支出	2,975	3,012	△ 36
	管理経費支出	755	1,029	△ 274
	借入金等利息支出	194	193	1
	借入金等返済支出	1,030	1,030	0
	施設関係支出	346	355	△ 8
	設備関係支出	383	367	16
	資産運用支出	3,241	6,788	△ 3,547
	その他の支出	518	675	△ 157
	予備費	424	—	424
	資金支出調整勘定	△ 575	△ 613	38
	当年度資金支出合計	18,693	22,312	△ 3,618
	次年度繰越支払資金	9,474	7,121	2,352
資金支出の部合計	28,168	29,434	△ 1,265	

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※ 予算額の欄は、予備費を充当する前の当初予算額を表示しております。

貸借対照表（第3表）

（単位 百万円）

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	71,271	66,756	4,514
	有形固定資産	51,631	52,651	△ 1,019
	土地	16,473	16,324	148
	建物	23,261	23,655	△ 394
	建物付属設備	4,152	4,849	△ 696
	構築物	2,238	2,365	△ 127
	教育研究機器備品	1,029	1,143	△ 114
	その他の機器備品	132	167	△ 34
	図書	4,238	4,050	188
	車輛	0	0	0
	建設仮勘定	104	93	10
	その他の固定資産	19,639	14,105	5,534
	長期貸付金	427	451	△ 24
	退職給与引当特定資産	3,303	3,433	△ 129
	教育施設拡充引当特定資産	4,064	2,879	1,185
	国際交流引当特定資産	6	12	△ 6
	チャペル・礼拝堂引当特定資産	65	33	31
	減価償却引当特定資産	4,523	0	4,523
	その他の引当特定資産	53	123	△ 69
	第3号基本金引当資産	7,073	7,049	24
	上記以外の其他固定資産	121	121	0
	流動資産	12,180	14,961	△ 2,781
	現金預金	7,121	7,043	78
	未収入金	383	420	△ 36
	貯蔵品	18	13	5
	短期貸付金	4	5	△ 1
	有価証券	4,518	7,350	△ 2,831
上記以外の流動資産	133	129	4	
資産の部合計		83,451	81,718	1,732

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	8,137	8,695	△ 558
	長期借入金	4,833	5,261	△ 428
	退職給与引当金	3,303	3,433	△ 129
	流動負債	3,977	4,527	△ 549
	短期借入金	430	1,030	△ 600
	未払金	484	519	△ 35
	前受金	2,837	2,763	73
	上記以外の流動負債	225	213	12
負債の部合計		12,114	13,222	△ 1,107
基 本 金	第1号基本金	69,536	67,951	1,584
	第2号基本金	4,064	2,879	1,185
	第3号基本金	7,073	7,049	24
	第4号基本金	1,071	1,058	12
	基本金の部合計	81,745	78,939	2,806
翌年度繰越消費収支差額		△ 10,408	△ 10,442	34
負債・基本金・差額の部合計		83,451	81,718	1,732

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財産目録（第4表）

資産総額	83,451 百万円
1 基本財産	51,631 百万円
2 運用財産	31,820 百万円
負債総額	12,114 百万円
正味財産	71,337 百万円

（単位：百万円）

区 分	2005年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	343,519㎡ :	16,473
建物	143,605㎡ :	23,261
建物付属設備	497件 :	4,152
構築物	311件 :	2,238
図書	1,051,178冊 :	4,238
教具・校具・備品	41,375点 :	1,162
その他		104
2 運用財産		
現金預金		7,121
その他		24,698
資産総額		83,451
負債額		
1 固定負債		8,137
長期借入金		4,833
その他		3,303
2 流動負債		3,977
短期借入金		430
その他		3,547
負債総額		12,114
正味財産（資産総額 - 負債総額）		71,337

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。